

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年06月14日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	73	消防団管理運営事業					
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して暮らせるまち						
		施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう						
		基本事業	消防						
	主管課名	防災安全課			課長名	岡田 光将			
	この事務事業の開始時期	昭和23(1948)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
	この事務事業の根拠法令	消防組織法							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	消防団の運営管理に必要な費用 ・人件費（年額報酬、退職報償金、公務災害負担金） ・災害時出動・訓練報酬 ・分団及び女性消防団運営費交付金 ・条例定数413名 S D G sの取り組み：1、11				消防組織法に基づき、昭和23(1948)年から消防団を組織し、市内の防火・防災体制を作った。常備消防の充実のため、消防団の活動は火消しではなく後方支援となった。しかし、災害対応については、戦力であり、今後も消防団の充実を図る必要がある。 平成23(2011)年度に学生による機能別分団を設置。				
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		消防団活動に必要な被服の貸与、団員報酬や出動・訓練手当の支払い、各種研修等を実施した。 団員が行う防火教室、団員加入促進事業を実施した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施			名称		単位			
				① 消防団分団数		団			
				②					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
消防団員				名称		単位			
				① 実団員数		人			
				②					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
防火活動、防災活動、水防活動が速やかにできる				名称		単位			
				① 訓練参加延べ人数		人			
				②					
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
市民の生命と財産を守る				名称		単位			
				① 実団員数		人			
				② 火災発生件数		件			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値
(1)の 活動指標	① 団		15	15	15	15	15	15	15
	②								
(2)の 対象指標	① 人		310	330	306	306	306	306	306
	②								
(3)の 成果指標	① 人		7,298	7,500	8,183	8,000	8,000	8,000	8,000
	②								
(4)の結果の 成果指標	① 人		310	330	306	306	306	306	306
	② 件		18	25	21	20	20	20	20
予算費目	会計	01 一般会計				款	09	項	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値	
事業費(決算又は予算額) A	単位	60,288	81,662	64,736	84,467	80,171	80,142	80,171	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	104	82	0	333	333	333
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	13,079	23,457	16,035	20,550	20,789	20,550
一般財源	千円	47,105	58,123	48,701	63,584	59,049	59,259	59,049	
人件費B	千円	4,048	4,976.1	4,854.1	5,297.6	5,297.6	5,297.6	5,297.6	
正職員従事時間×人数	時間×人	230×5	197×7	197×7	215×7	215×7	215×7	215×7	
正職員以外の人件費	千円	0	122	0	0	0	0	0	
その他の費用C	千円	404	40	1,227	1,227	1,227	1,227	1,227	
トータルコストA+B+C	千円	64,740	86,678.1	70,817.1	90,991.6	86,695.6	86,666.6	86,695.6	
単位あたりコスト	① 千円/人	208.8	262.7	231.4	297.4	283.3	283.2	283.3	
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0	

様式1-2

事務事業名		No.	73	消防団管理運営事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	市の安全安心のために必要な事業で、市民の安全安心のために寄与している。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	環境の変化によって対象を見直す必要はない。		
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	環境の変化によって目的を見直す必要はない。		
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	多種多様な災害に対応するため消防署と連携し、対応できる訓練を実施する。			
	目的達成状況	内 容	達成している。			
	市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 消防団は市の組織である。			
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	団員の減少に繋がる可能性があるため、統廃合は行わない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	団員の報酬を近隣、全国と比較して少なくすることはできない為、人件費は削減できない。			
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はなし		
3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	消防団員数が減少している。		対応策	団員数の減少に歯止めをかける。また将来的なことを考えた加入促進啓発をする。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	消防団運営に係る事業を実施した。火災以外の災害に対する訓練を行った。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で運営、訓練を実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 消防団の装備の基準が改正され、安全確保対策、救助用器具、情報通信機器等の整備について一層の充実を図る必要がある。 また、装備の充実に合わせて、火災以外の災害に備えた訓練を行っていく必要がある。		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			↑ 増加			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	74	消防団装備等整備・管理事業								
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して暮らせるまち									
		施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう									
		基本事業	消防									
	主管課名	防災安全課			課長名	岡田 光将						
	この事務事業の開始時期	昭和23(1948)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	消防組織法										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	・消防資機材の整備（被服含む） ・消防車両、維持管理 SDGsの取り組み：11				昭和23(1948)年の消防組織法施行により非常備消防である消防団が各地で組織された。常備消防のみでは消防防火活動に限界があり、消防力の強化を図るためにも地域の消防団は欠かせない存在となっており、消火活動を行うための消防車両の整備が必要である。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			消防車両の燃料費や点検・修理代等、車両、ポンプの維持管理にかかる費用を支払った。 西一色分団、東山分団の消防団車を更新した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	大きく変化していない					名称		単位				
				①	消防団車両数		台					
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
消防団車両（ポンプ含む） 消防団被服、消防団詰所 消防水利						名称		単位				
				①	車両点検回数		回					
				②	ポンプの点検回数		回					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
車両、ポンプの管理、運行						名称		単位				
				①	車両の修理回数		回					
				②	ポンプの修理回数		回					
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
生命と財産を守る						名称		単位				
				①	実団員数		人					
				②	火災発生件数		件					
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	台	15	15	15	15	15	15	15			
	②											
(2)の 対象指標	①	回	26	28	28	29	30	29	30			
	②	回	28	27	28	28	28	28	28			
(3)の 成果指標	①	回	0	2	4	2	2	2	2			
	②	回	2	2	0	0	0	0	0			
(4)の結果の 成果指標	①	人	310	330	306	306	306	306	306			
	②	件	18	25	21	20	20	20	20			
予算費目	会計		01 一般会計				款	09	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	財源 内 訳	国庫支出金	千円	21,757	31,147	28,042	22,420	6,236	6,019	11,253		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	2,576	1,798	3,308	899	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	787	2,001	3,743	2,001	2,000	2,000	2,000		
人件費B		千円	2,464	4,029.2	4,042.2	4,464.6	4,464.6	4,464.6	4,464.6			
正職員従事時間×人数	時間×人		140×5	185×6	185×6	205×6	205×6	205×6	205×6			
正職員以外の人件費	千円		0	122	135	135	135	135	135			
その他の費用C		千円	404	242	499	499	499	499	499			
トータルコストA+B+C		千円	24,625	35,418.2	32,583.2	27,383.6	11,199.6	10,982.6	16,216.6			
単位あたりコスト	①	千円/回	947.1	1,264.9	1,163.7	944.3	373.3	378.7	540.6			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)	②	千円/回	879.5	1,311.8	1,163.7	978	400	392.2	579.2			

様式1-2

事務事業名		No.	74 消防団装備等整備・管理事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理由	消防団員にとって車両やポンプをはじめ、各種装備の整備は基本であるため、この事業は必要である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	環境の変化でこの事業の対象は見直さない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	環境の変化でこの事業の目的は見直さない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		業者だけではなく、団員自らも点検を行う。	
		目的達成状況	内 容		達成している。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 消防団は市の組織である。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		統廃合できる事業がない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		事業費を削減すると消防力を低下させるおそれがある。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はなし。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	ポンプの故障が多い。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	消防車両の維持管理等を実施。西一色分団と東山分団の車両を更新した。		変 更 追 加	三好下分団の車両を更新する。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 車両については可搬小型消防用ポンプを積載した積載車とし、配備する。 車両は17年で更新する。			
コストの方向性			↓ 減少			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	78	消防施設整備・維持事業								
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して暮らせるまち									
		施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう									
		基本事業	消防									
	主管課名	防災安全課			課長名	岡田 光将						
	この事務事業の開始時期	昭和23(1948)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	消防法										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	市内に設置している消火栓や街頭消火器、防火水槽の維持管理と市内3中学校（三好・北・南）に設置してある飲料水兼用耐震性貯水槽の保守点検等を行う。緊急遮断弁の分解整備は保守点検の結果を踏まえて5～7年ごとに行う。 SDGsの取り組み：11				消火栓や街頭消火器は初期消火に有効で、火災の拡大を防ぐためにも必要であり、機能を維持するためにも消火器薬剤の詰め替えや消火栓用ホースの更新が必要である。 また、地震による断水時に市民に安全な飲料水を供給するため、飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理が必要である。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			消防水利、街頭消火器、飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理を実施した。行政区からの要望に応じ、防火水槽の撤去を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施			名称		単位						
				① 消火栓設置数		箇所						
				② 街頭消火器設置数		箇所						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
消防水利 消防団詰所				名称		単位						
				① 人口		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
消火活動を迅速にでき、市民の生命を守る				名称		単位						
				① 消防水利設置数（40ミリ含む）		箇所						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
市民の生命と財産を守る				名称		単位						
				① 火災発生件数		件						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 箇所		431	432	437	437	437	437	437			
	② 箇所		148	152	147	147	147	147	147			
(2)の 対象指標	① 人		61,218	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500			
	②											
(3)の 成果指標	① 箇所		643	646	647	647	647	647	647			
	②											
(4)の結果の 成果指標	① 件		18	15	21	20	20	20	20			
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	7,028	59,032	40,219	42,451	14,561	15,789	15,789			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,714	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000			
	一般財源	千円	5,314	55,032	36,219	38,451	10,561	11,789	11,789			
人件費B		千円	1,530	4,152.2	4,110.2	4,722.7	4,722.7	4,722.7	4,722.7			
正職員従事時間×人数		時間×人	100×4	185×6	185×6	214×6	214×6	214×6	214×6			
正職員以外の人件費		千円	122	245	203	203	203	203	203			
その他の費用C		千円	202	606	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077			
トータルコストA+B+C		千円	8,760	63,790.2	45,406.2	48,250.7	20,360.7	21,588.7	21,588.7			
単位あたりコスト ①		千円/人	0.1	1	0.7	0.8	0.3	0.3	0.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	78	消防施設整備・維持事業	
-------	--	-----	----	-------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	消防水利は市で管理するものであり、安全安心なまちづくりのため、この事業は必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない	その理由	水利がない地区については、常備消防と連携し、消火活動に支障がないよう水利を設置していく必要がある。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	目的を見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	市内を調査し、消火活動に支障がないように水利を設置していく必要がある。		
		目的達成状況	内 容	概ね達成している。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 消防水利を所管するのは市町村である。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事業の統廃合により効率化を図ることはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	事業費を削減すると消防力の低下につながるため、事業費は削減できない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	全ての市民が受益者になり得るため、直接的な受益者はなし。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	民地内の防火水槽の処遇をどうしていくか	対応策	今後の対応について検討を進めていく
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	消防水利、街頭消火器などの消防施設の維持管理を実施した。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 突発的な消火栓、防火水槽の撤去の要望があった場合に備えて緊急工事用の予算を確保しておく必要がある。 防火水槽の敷地が民地のところがあるため、考え方を整理する必要がある。	
コストの方向性					
↓ 減少					
成果の方向性					
→ 維持					